

## 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、平成 25 年 5 月 16 日で有効期限を迎える。駐留軍雇用は、米国の軍事政策や国際情勢等に影響を受ける特殊な職場環境下であり、本質的には不安定な状況に置かれている。

平成 18 年 5 月の在日米軍再編に関する最終報告で、「普天間飛行場の移設や在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還」等が合意されている。5 つの対象施設には 3,862 名(平成 24 年 3 月末)、海兵隊施設には、4,977 名(平成 24 年 3 月末)の従業員が勤務し、状況如何によっては、雇用継続が困難となる事態も懸念される。

一方、全国の失業率は 4 % 台で推移しているが、県内の失業率は全国の約 2 倍で推移し、雇用情勢は極めて深刻な状況にあり、駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易ではない。そうした中で駐留軍労働者の解雇が発出されると、県経済に与える影響は大きく地域的な雇用情勢は、パニック状態に陥る事は明らかである。

有効期限を迎える駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長については、なお一層の配慮が必要であり、同法の再延長実現を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 24 年 6 月 21 日

沖縄県西原町議会

あて先

防衛大臣、 厚生労働大臣